



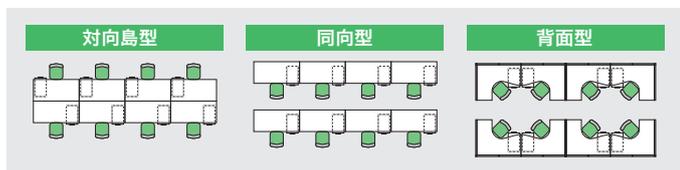
働き方にあったデスク選び

オフィスのイスは座り心地やデザインの視点で選ぶことが多いのですが、デスクは何を考慮して選べば良いのでしょうか？デスクの配置は人の動きや人と人との関係に影響する重要な要素であるため、自社の働き方から考えることが大切です。

『並べ方』『運用』『デスクタイプ』

日本のオフィスでもっとも多く採用されている『対向島型』レイアウト。上司から部下への指示、部下から上司への報告を効率的に行うことができます。このように、かつてはひとり一台の単体デスクが割り当てられるのが当たり前でしたが、働き方が多様化する昨今、組織がどのようにありたいのかを意識しながらデスクの『並べ方』『運用』『デスクタイプ』を考える必要があります。

並べ方 自席周りにおけるコミュニケーションのとり方に影響します。

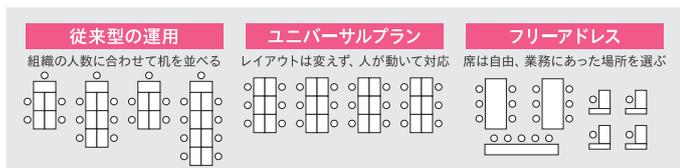


■**対向島型**
個々の集中環境は若干欠けるが同じ島内でのコミュニケーションが図りやすい。

■**同向型**
窓口対応のある業務やワークフローが確立した定型業務向け。銀行の店舗などでよく見られる。

■**背面型**
振り返ると向かい合わせになるため、集中と交流の両立が図りやすい。

運用 組織の人数に合わせて机を並べる従来の運用に加え、コスト削減やスペースの効率化が可能となる運用方法があります。



■**ユニバーサルプラン**
デスクの種類や並べ方を標準化しておき、組織変更の際は人や書類が動く。レイアウト変更工事が不要になりランニングコストを大幅に削減。

■**フリーアドレス**
外出の多い営業部門や部門を超えたコミュニケーションを高める。在席率を元に適正な席数設定を行うことで、執務スペースを効率化。

デスクタイプ メリットと注意点を意識しつつ、運用と合わせた選定が必要です。



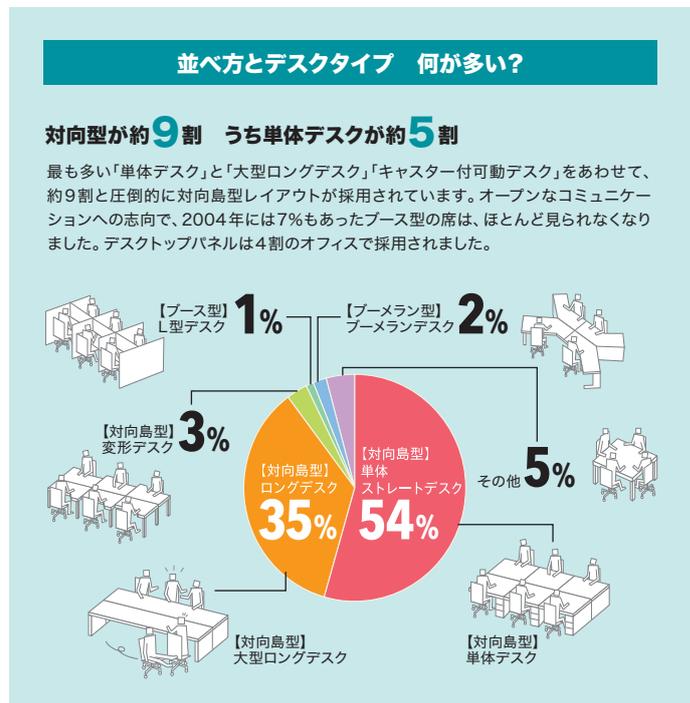
■**単体デスク**
【メリット】収納量が豊富で1台単位での移動ができる。
【注意点】社員数が変わるたびに台数を増減する必要がある。

■**大型ロングデスク**
【メリット】1台あたりの席数調整で人数増減がスムーズに対応できる。
【注意点】軽微なレイアウト変更でも専門業者が必要。

■**キャスター付可動デスク**
【メリット】ユーザー自身でレイアウト変更ができる。ミーティングテーブルとしても使える。
【注意点】レイアウト変更に対応できるように、電源の位置をあらかじめ計画しておく必要がある。

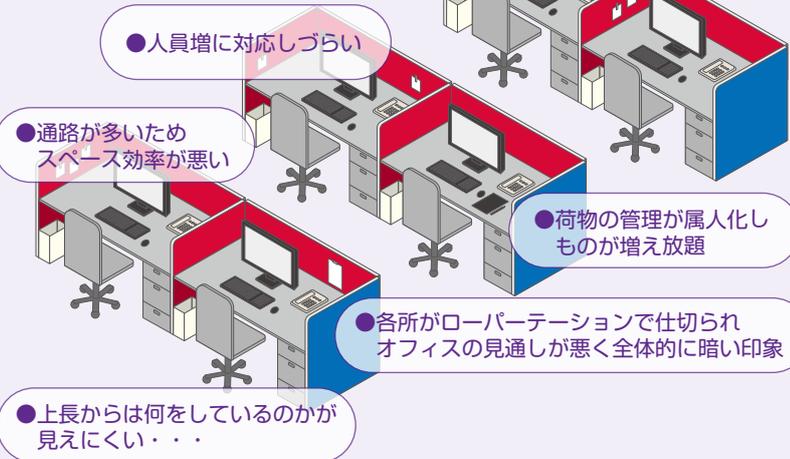
デスクタイプの選択は長期的な視点で考える

デスクは一度入れ替えをすると5~10年と長く使うものです。現時点の働き方だけでなく、将来どのような働き方をしているだろうか、その時にデスクがどのようにあればいいかを思い描きながら、あなたの会社にあったデスクを選んでください。



リニューアル前の課題

同向式(スクール式)かつブース型のレイアウトは集中作業には向いているものの、部署間連携を必要とする営業部門には向きでなかったため様々な課題があった。



Office Renewal お客様の声

アドバンテック株式会社様

リニューアルの狙い

親会社のレイアウトにならってオフィス作りをしたが、オフィス全体が暗い等の『オフィス環境の悪化』や個人部屋化による『コミュニケーション不足』を引き起こした。フリーアドレスを導入することで、この両方を解消し、生産性を向上させたい。



リニューアル後

増員予定のある営業部門へフリーアドレスを導入し、コミュニケーションを活性化。固定席からフリーアドレスへの移行がスムーズになるよう様々な配慮をした。



スペースが効率化されたため、今後の増員を見越し、席とロッカーを多めに設置。



ワゴンに入っていた荷物は個人用ロッカーへ。



モバイルバッグ
<mo・baco>

荷物の持ち運びに便利なモバイルバッグを配布。外出時は個人用ロッカーに収納ができる。

電話機

ログインすれば自身の内線として利用できるシステムを導入。

モニター

大型モニターを数箇所へ設置。細かいシステム作業の際はノートパソコンと繋げば目が疲れにくい。



以前は同僚の机上が散らかっていても個人ブースのため、注意がしにくかったですが、今は皆に自然と片付ける習慣ができ、オフィスの中がいつもきれいなので気持ちよく業務に取り組めます。

ローパーテーションの撤廃と白いデスクの効果で、オフィスが明るく広くなったように感じます。



固定席の利便性をツールでカバーしつつ、フリーアドレスのメリットを活かし、新たな働き方を実現しました

お客様情報

アドバンテック株式会社

所在地 | 東京都台東区浅草 6-16-3 設立年 | 1997年5月

職員数 | 66名 (2016年4月現在)

事業内容 | ①計測機器の開発、製造及び販売、及び計測システムの開発及び販売 ②コンピュータ機器、コンピュータ部品の製造販売並びに輸出入 ③コンピュータ制御によりシステム開発及び販売 ④コンピュータのソフトウェアの設計、開発及び販売 ⑤前各号に関する業務の見積り代行、入札及び販売代理 ⑥前各号に関連付帯する一切の業務